

エコたま グリーンNEWS



多摩市民環境会議機関紙 第112号(通巻第172号)

2013年11月14日発行

発行人:清水武志朗 編集人井上ひさかず

〒206-0025 多摩市永山3-9 東永山複合施設 301

tel&fax 042-376-4572(事務局員は常駐していません) e-mail qqh43td@train.ocn.ne.jp

URL <http://ecomeetingtama.blog.ocn.ne.jp>

第4回環境学習セミナー

土壌生物の多さとその正体にビックリ

今期の環境学習セミナーも後半の4回目を迎えた。11月9日、場所は和田緑地保全の森(なな山緑地)。今回もフィールドワークで、参加者は15名。講師は土壌生物研究家ですぐ前の百草団地に住む皆越ようせいさんと、和田緑地の



相田講師から山の特徴を聞く

会の副会長である相田幸一さん。

まず、同会会長の高木直樹さんがこの緑地の概略説明を行った。それによると、この1haの緑地は府中に住む住崎家が所有していた

が、約11年前に相続の際に多摩市に寄付され、それ以来、多摩市のものに。そして有志が緑地保全のために「なな山緑地の会」を立ち上げ、活動を始めてから今年でちょうど10年目。

その後、市が東側に隣接する山1.7haと道路ののり面0.2haを購入し、合計3ha弱の土地を会が保全・管理を行っている。

相田講師によると、この山(西の山)自体はコナラ、クヌギなどの昔は炭焼きの材料になったような樹種が多い。それと前オーナーが府中の大国魂神社の遷宮などに備えて植えていたスギ、ヒノキ類がまっすぐにすくくと伸びて成長しているのが特徴。また動物ではタヌキやアナグマ(ムジナ)が棲んでいるが、夜行性なので日中見かけることはほとんどないという。アナグマは自分で地面を掘って巣をつくることの話も聞いた。山の一番高いところにのぼって土を掘り起こし、皆越講師がその土をふるいにかけて下にたまった土を丹念に観察してみると、見えるか見えないかわらないの虫が動いているのが分かる。それがワラジムシ、カメムシ、カニグモ、ヒメミズなどだった。講師によると「いまはもう寒くなっているので、



皆越講師が土をふるいにかけてと

ムシたちの動きが鈍っているので、観察にはよい季節」とのこと。

山を下った地点で朽ちた木の表皮はがすと、今度はダンゴムシ、コンビロダングムシ、オカダンゴムシ、

山のゴキブリなどが観察された。また、マクラギヤスデという種も発見されたが、これが何年に1回か大発生して鉄道の線路をふさいでしまい、列車が不通になると報道されるものの正体だ。

つぎに東の「中の山」に向かう。こちらは長い間、管理がされてこなかったところで、西の山とは対照的にヒサカキなどの常緑樹が多い。ここでもピョンピョン跳ぶトゲトゲムシなど微小生物が見られた。

さて、西の山に戻ると、そこにはナメコを栽培している床があり、大きく成長したナメコがぎっしり生えていた。土壌生物とともに、一同、感嘆の声を上げる。

こうして、二人の講師とともに、距離的には近いのに非日常の世界・なな山緑地の魅力をたっぷり堪能した受講者たちは、満足した表情で家路についていった。



スギ、ヒノキ林での発見



ナメコが土の中から

市が公共施設の見直し方針(最終案)発表

今年夏に「公共施設の適正配置に関する行動計画」として市民に公表された、市の公共施設の削減、改築、新設、運営方法の変更など約80の公共施設の今後の計画について、市企画政策部により「最終案」として取りまとめられたものが10月末から3会場で順次発表されている。

これは、多摩市の今後は高齢化が進み、税収も落ちていくことが確実な情勢下で、いまのままの施設維持は不可能。若い人たちを呼び込み町を若返らせ、持続可能な将来を実現するために必要な案として考えられたもの。

ステップは3段階に分けられ、第1は平成27年度までに実施、第2は平成35年度末まで、第3は平成36年度以降に実施。それぞれ安全性など緊急性や長期目標の策定内で整理されている。

本紙の8月1日号でもお知らせしたが、例えば公民館は1館にする。これは具体的には関戸を永山に統合するという。また、図書館も7館あったものが多摩センター、関戸、永山など駅近くの施設は残すが、その他の4館は廃止という大なたがふるわれる。まだ建ってから年月の浅い総合福祉センターやアクアブルー多摩も、ほぼ14年後にいったん解体し、ダウンサイズの建て替えを行う。

8館あるコミュニティセンターは、原則そのままだが、健康センターに入居している関戸・一ノ宮は、平成29年度以降に建て替えがあり、それによって移転もありうる。また、仮称・和田・東寺方コミセンが平成28年に建設され、29年に開館する予定の構想だ。鶴牧倉庫と呼ばれる旧管路収集センターは、民間の提案による商業施設や住居、図書館本館の移転、多摩センター出張所の併設を含めた施設整備が検討される。



阿部市長が先頭に

市ではこれらの行動計画による歳出削減の効果額は約90億円にのぼるとしている。が、市民の反対も根強いものがある。本紙では11月5日夜のベルブホールでの発表会に参加したが、ある市民は「こんな計画は最終案などではなく、たたき台だ」と反対論を述べた。説明では全然触れられなかったのだが、たとえば公民館を1館廃止したらそこにいた職員はどうするのか、全体としてかなり余る職員をどうするのか。

また、ある市民の発言にもあったが、図書館が多いのは文化薫る市に住む誇りだと思っていたのに、その思いが失われるなど、ハードばかりを懸命に追ってソフトのことを忘れてるのが欠陥だという人もいた。

本紙ではあえて「弱者が切り捨てられたり、軽んじられるような公共施設の見直しであってはならない」と指摘しておこう。発表会の最終回は11月16日(火)17時からのココリアホール。(ココリア多摩センター7階、10月26日のパルテノン多摩代替)

国と東電、放射能と闘うことを決意した“ベコ屋”(4)

安倍首相は、原発の輸出を「成長戦略」だなんていって、外国へ出かけてセールスマンまでやっている。「脳天気・安倍さん」の時代に、以前の原発国家に逆戻りしてしまうのか。あるいはドイツを含むヨーロッパの国のように、自然エネルギーを育てて原発をなくす方向に行くのか。

その境目の大事な1年がやってこうとしている。柏崎刈羽の原発再稼働が無理やり進められようとしている。やはり、新潟県の県民が立ち上がらないとだめなんだ。20mの防潮堤をつくったからといって、そんなもの押し倒すのが津波だ。そんなものぶっ壊すのが大地震だ。国も電力会社も、福島のと、2~3回同じような原発事故が起こってみたいとわからないのか。

ドイツの取材陣が牧場にきていう。「日本人はなんでみな何もいわないんだ。どうしておとなしいんだ。なんで若者は無関心なんだ。ドイツだったら国がひっくり返っているよ」と。「再稼働が始まろうとしているが、その理由はなんで」ってオレに聞くんだ。困っちゃうよ。国民性の違いでしょう。国民の実力の違いだと思う。

「脱原発」を叫ぼうが、その揺り戻しはどんどん始まっている。「オリンピックに協力しない者は非国民だ」なんてキャンペーンも、いまに始まるだろう。東京に来て、首都高速から果てしない幻想的な電気を使った光景を見る。東京さえよければいいのか。福島なんかどうなっても。

でも、オレたちは自分の町がなくなる。まるでチェルノブイリだ。福島の電気を使いながら六本木の人たちが福島を想い、日本の未来を考えているだろうか。来年60歳になるが、残りの日々、経済的には何の意味もない(放射能汚染)牛を飼っていく。残りの人生ほぼ20年。全国を回って自分の経験してきたことを話そうと思っている。浪江町がなくなる。この思い、無念さを、見たことも考えたこともなかった人たちに向けて話したい。そしてみんなが手を取り合って、連帯して日本の将来をつくっていかなければならないんだ。(終り)



ベコ屋の吉沢正巳さん

各地の地域エネルギーを取材して(上)

多摩電力の地域発電所を含む日本各地の特徴あるコミュニティ発電所を取材して「地域エネルギー発電所 事業化の最前線」という本を共著で出版した小石勝朗さん(フリーライター)が、11月2日の「エネカフェ・トーク」に招かれて取材の本音を語ってくれたので、それを再録する。



小石勝朗さん

地域エネルギーの特性としては何より公平であること。だから、原発の地元のような辺鄙な場所でもできる。たとえば青森県では、(原発の燃料廃棄物を処理する)六ヶ所村に行く途中は風車だらけ。県全体で202基の風車があるが、県内資本は6基だけという。

むしろ消費地でもつくり出せる。「みんなでつくって、みんなで普及させて、みんなで豊かになろう」というモデルになる。だが、逆にいえばそれだけ競争が激しくなる世界。エネを生み出す個性化もひとつのカギになる。

長崎県の島原半島にある小浜温泉(雲仙市)では、105度という高温の温泉が1日1万5000トン湧出し、湯の7割は使わずに海に捨てていた。この捨てていた温泉水を使って発電する試みが長崎大学と地元で始まっている。

稼働を始めたのは2013年4月。まず高温の温泉水を源泉から発電所に集め、熱交換器を使って真水を95度まで加熱。この熱水によって沸点が15度の代替フロンを沸騰させ、その蒸気でタービンを回す。従来の地熱発電では200~300度の熱が必要だったが、代替フロンを使うことで73度あれば発電が可能とのこと。これで温泉街も盛り上げていこうというまさにコミュニティ発電所だ。

地域経済に資するという点では、鳥取県北栄町の例がある。人口1万6000人の町では2005年に9基からなる風力発電所を建築し町が自ら運営してきた。地球温暖化防止やエネルギーの地産地消を目的に発電事業を進めてきたのだが、昨年7月からの再生エネの固定価格買い取り制度で売電価格が急上昇し、それまでの2億5000万円ぐらいだった収入が4億6000万円と町民税に迫る稼ぎ手に成長したのだ。

1500kW時の風車が9基、海に向かっていて。負の遺産だった日本海からの風を「宝物」に代え、順調に風が吹いた場合の目標発電量(推定売電電力量)は年間2万3932メガワット時。6600世帯分の使用電力に相当し、町の全世帯数(5200)を上回る。自治体が直営する風力発電所としては、国内最大級だそう。小石さんは「今後は増えた収入をどう使うかだ」と指摘する。

滋賀県湖南市(人口5万5000人)では、条例をつくり「自然エネルギーは地域固有の財産」と定義し、自然エネルギーによって「地域経済の活性化につながる取り組みを推進する」と謳った。合言葉は「地域内循環」。地域の自然に根ざしたエネルギーを地域のために使うことによって、地域経済を潤わせ、地域の自立を果たそうというこの自治体ならではの目標を立てた。(次号につづく)



エネカフェの聴講者たち